

内需主導型の経済モデルへの転換めざす中国
—衣食住や情報、エネルギーなど全分野を対象に—

中国は、輸出主導により高度経済成長を実現し、日本を凌ぐ世界第二位の経済大国へと、のしあがった。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻がグローバルなサプライチェーンを断絶したことに加えて、覇権争いを演じる中国に対する米国の政策変更を受け、中国は内需主導型の成長モデルへの転換をはかろうとしている。

北京 2022 年 12 月 14 日発新華社電によると、中国共産党中央委員会と国務院は、「内需拡大戦略規画¹綱要（2022-2035 年）」²を公表し、各地域・各部門が実情を踏まえ規画を実行することを求める通達を出した。それによると、内需拡大戦略をしっかりと実施し完全な内需システムを育成することは、新しい発展パターンの構築を加速させるための必然的選択であり、中国の長期発展、長期安定を促進するための戦略的な決定であるとした。

中国の GDP（国内総生産）は 110 兆元を超えており、世界第 2 位の商品消費市場となり、輸入の規模が拡大し続けている。GDP に占める最終消費支出の割合は 11 年連続で 50% を超えている。同規画綱要は、内需拡大戦略の実施が国際環境の大きな変化に対応するための必然的な要件であると指摘。世界経済成長の不均衡と不確実性が増大し、単独主義や保護主義、覇権主義が世界の平和と発展に脅威を与えているとしたうえで、複雑で厳しい外部環境に直面する中、内需拡大戦略をしっかりと実行し、独自の安定的な発展によって外部からのリスク課題に効果的に対応していくことが必要であるとの認識を示した。

2035 年を睨んだ内需拡大戦略の目標については、新しいタイプの工業化や情報化、都市化、農業の近代化を基本的に実現し、強力な国内市場の構築によって大きな成果を取得し、核心的な基幹技術で重大なブレイクスルーを達成し、イノベーション主導、内需主導の国内循環がより効率的かつ円滑に行われるようにするとした。また、内需の発展を支える改革の役割を大幅に強化し、高水準の市場システムの一層の健全化をはかり、現代的な流通システムを完成するとともに、中国の世界経済協力への参加と競争における新たな優位性が増強され、国内市場の国際的影響力が大幅に高まるとした。

同規画綱要によると、中国の内需拡大が中長期的に直面する主な問題、とくに有効な供給

¹ 「規画」は総合的、長期的なガイドライン。

² 「中共中央 国務院印发《扩大内需战略规划纲要（2022—2035 年）》」
(http://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5732067.htm)

能力の不足、比較的大きな分配格差、流通システムの近代化、消費メカニズムの不備、投資構造の閉塞感と困難性を踏まえ、内需拡大戦略のための重点任務を実施する。

まず、完全な内需システム育成を加速する。具体的には、内需拡大戦略の実施と供給側の構造改革の深化を組み合わせ、生産や分配、流通、消費、投資再生産の全チェーンに沿った内需システムを拡大し、供給の質の向上や分配形態の最適化、流通システムの健全化、消費の全面的な促進、投資空間の拡張からなる完全な内需システムを育成する。

次に強大な国内市場の形成を促進する。内需のポテンシャルを掘り起こすことに注力し、とくに新しいタイプの都市化の推進と都市部と農村部の協調的な発展によって内需のポテンシャルを解放し、国内市場規模をさらに拡大する。また、市場構造の最適化や市場メカニズムの改善、市場の活性化、市場の回復力の強化により、国内市場をさらに強化し、安定した発展と国際的な影響力の持続を促進する。

3番目として、国内の景気循環を円滑にすることを支援する。さまざまな要素の組み合わせによる有機的なつながりと循環的な流れをさらに促進し、製品とサービスの増加や社会的な富の蓄積、福祉の増進、国力の増強といった好循環の国内経済サイクルを形成する。力強い国内経済サイクルに支えられ、高いレベルの対外開放を推進し、国際的なハイエンド要素リソースを引き付ける場所を作り、国内市場と国際市場をよりよく結びつけ、国際サイクルによって国内サイクルの効率とレベルを高めることによって、国内サイクルと国際サイクルの相互循環振興と発展を実現する。

このほか、衣食などの基本消費の品質引き上げや旅行消費のポテンシャルの解放、居住消費の健全な発展の促進、ミドル・ハイエンド消費財の消費ニーズの充足に加えて、サービス消費の積極的な開発と新しいタイプの消費育成の加速、グリーン・低炭素型消費の積極的な推進を盛り込んだ。

このうちグリーン・低炭素消費については、①グリーン・低炭素消費市場を積極的に開発する、②グリーン・低炭素製品の生産・普及のための仕組みを健全化する、③住民のためのグリーン・リニューアルと耐久消費財の品質アップを推進する、④省エネ・低炭素型建築を積極的に発展させる——とした。また、グリーン調達制度を改善し、低炭素製品の政府調達を拡大するほか、グリーン製品標準やラベリング、認証システム、エコロジー製品の価値を実現するための仕組みを確立し、改善する。さらに 廃棄物のリサイクルシステムの構築を加速し、自動車や動力電池、家電、電子製品などのリサイクル産業の発展を標準化する。

投資構造の最適化や投資空間の開拓にも取り組む。具体的には、投資の方向を把握し、投

資の障害を取り除き、重点分野と弱点に焦点を当て、製造業への投資を増やすよう努力する。重点分野の最も弱い部分への努力を拡大し、新しいインフラを計画的に配置し、投資効率の向上に力を入れ、投資規模の合理的拡大と構造の継続的最適化を促進し、投資による成長力を高める。重点分野の弱点に対する投資については、交通インフラ建設の加速やエネルギーインフラ建設の強化、水利インフラ建設の加速、物流インフラネットワークの改善、生態環境保護施設の建設拡大、病院等の社会民生インフラの拡充を盛り込んだ。

新しいタイプのインフラについては、まず情報インフラの建設を加速する。高速で相互接続された安全で効率的な情報インフラを構築し、データのセンシングや伝送、ストレージ、コンピューティング能力を強化する。モノのインターネットや産業用インターネット、衛星インターネット、ギガビット光ネットワークの建設を加速し、全国規模で統合されたビッグデータセンター・システムを構築し、人工知能とクラウドコンピューティングの広範囲かつ深い応用を促進する。

また、5G や人工知能、ビッグデータなどの技術と交通・物流、エネルギー、生態・環境保護、水利、緊急対応、公共サービスとの深い融合を促進し、関連産業のガバナンス能力の向上に貢献させる。イノベーションにとって優位な条件を備えた地域を支援し、重大科学技術インフラの建設を前倒しで適切に配置する。国家産業イノベーションセンターや国家製造業イノベーションセンター、国家工程研究センター、国家技術イノベーションセンターなどの産業イノベーションインフラを最適化・高度化し、共通基盤技術の供給を強化する。

内需拡大策の一環として、新産業や新製品の発展とも取り組む。人工知能や量子情報、脳科学など、科学技術の高いレベルでの自立と自己強化を実現する。国家戦略的新興産業クラスターの発展を深化させ、国家レベルの戦略的新興産業拠点を構築する。情報技術産業の核心的な競争力を総合的に強化し、人工知能や先端通信、集積回路、新型ディスプレイ、先端コンピューティングの技術革新と応用を推進する。このほか、産業のデジタル化を加速させるとともに、国際的に見ても一流のトップ人材を育成する方針を示した。

なお国家発展改革委員会は2022年12月15日、同規画綱要を受け、『「第14次5ヵ年」内需拡大戦略実施方案』³を公表した。グローバル化の終焉と米国の対中政策の変更を受けて中国が打ち出した内需拡大策による成長戦略の転換は、果たしてうまくいくのか。

(窪田 秀雄)

³ 「国家发展改革委印发《“十四五”扩大内需战略实施方案》」
(https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/xwfb/202212/t20221215_1343567.html?code=&state=123)

【中国】【原発】 広西自治区、新規に 100 万 kW 級原発 12 基建設へ

防城港 3 号機が送電開始

中国広西壮族自治区で建設中の防城港原子力発電所 3 号機（=写真）が 2023 年 1 月 10 日、送電網に接続され送電を開始した。同機は国産の第 3 世代加圧水型炉である「華龍一号」を採用、出力は 118 万 kW。同発電所では 1 期工事にあたる 1・2 号機が 2016 年から運転を開始。これまでに 1000 億 kWh を発電している。2 期工事にあたる 3・4 号機はいずれも「華龍一号」を採用する。中国広核集団が進める防城港原子力発電プロジェクトでは、1 期と 2 期を合わせて全部で 100 万 kW 級のユニットが 6 基建設されることになっており、完成すると年間 400 億 kWh の電力を供給することになる。⁴



出典：中国核能行業協会

広西自治区と国家電投が白龍原子力プロジェクト協力協定

広西壮族自治区と国家電力投資集团有限公司は、防城港白龍原子力発電プロジェクトの建設について協議し、「防城港市人民政府と国家電力投資集团有限公司が共同で推進する白龍原子力発電プロジェクト建設協力協定」を締結した。『中国能源網』が 2022 年 12 月 22 日、伝えた。⁵

防城港市江山半島の最南端に位置する白龍原子力発電プロジェクトは、第 3 世代原子力発電技術である「国和」（CAP）シリーズの採用を計画しており、100 万 kW 級の加圧水型炉 6 基の建設が予定されている。総投資額は約 1200 億元。同プロジェクトは国家計画に盛り込

⁴ 「中广核防城港核电站 3 号机组首次并网发电」 (<https://www.china-ne.com.cn/site/content/42300.html>)

⁵ 「广西与国家电投签约：白龙核电迎来重大推进节点」 (<https://www.china5e.com/news/news-1145517-1.html>)

まれており、事前準備作業が進められている。国の承認が得られ次第、ただちに着工する。

【中国】【CCUS】上海の10万トン級のCCUS実証プロジェクトが稼働

上海電力が運営する上海市の長興島石炭火力発電所で10万トン級のフルサイクル二酸化炭素(CO₂)回収・利用(CCUS)実証プロジェクトが試験運転を開始した。上海電力のニュースとして『中国能源網』が2023年1月9日、伝えた。CO₂の回収効率が90%以上を維持するなど、設計要求をクリアしている。⁶

石炭燃焼の燃焼ガス・排ガスの特性を持つCCUSプロジェクトとしては中国初で、上海電力は長興島低炭素アイランド建設重点プロジェクトとして、同プロジェクトを重視しており会社をあげて全力で推進した。同プロジェクトの困難さに加えて、新型コロナや猛暑などに直面したものの、2022年6月18日の着工から12月27日の試運転開始まで目標通りに進んだ。

【インドネシア】【エネルギー】 担当大臣が2045年までに化石燃料の輸入停止を言明

インドネシアのLuhut Binsar Pandjaitan 海事・投資調整大臣は2023年1月17日、2045年までに化石燃料の輸入を停止し、それまでにパーム油を代替燃料として開発していくと言明した。スイスのダボスで開催された2023年世界経済フォーラム年次総会で明らかにした。

パーム油生産量の少なくとも30%が食品産業に充てられ、残りの70%がエタノールの製造に充てられる見込みである。インドネシア政府は森林破壊を減らすために(原料である)アブラヤシのプランテーション許可の発行を一時停止しており、プランテーションの生産性を今後10~15年で現在の1ヘクタール当たり2.3トンから1ヘクタール当たり8~10トンに増やす余地があると大臣は見ている。2023年1月18日付『ANTARA News』が伝えた。⁷

⁶ 「国内首套！长兴岛电厂CCUS创新示范项目成功投入试运」(<https://www.china5e.com/news/news-1146290-1.html>)

⁷ “Indonesia to stop fossil fuel imports by 2045: Pandjaitan” (<https://en.antaranews.com/news/269898/indonesia-to-stop-fossil-fuel-imports-by-2045-pandjaitan>)